



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名 株式会社 キトー

上場取引所 東

コード番号 6409 URL <https://kito.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務管理本部長 (氏名) 遅澤 茂樹

TEL 03-5908-0161

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	44,243	24.4	3,919	31.7	3,964	37.7	2,871	118.4
2021年3月期第3四半期	35,580	△16.8	2,976	△24.6	2,880	△17.3	1,314	△38.3

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期 3,980百万円 (188.3%) 2021年3月期第3四半期 1,380百万円 (△12.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	139.72	139.41
2021年3月期第3四半期	64.10	64.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	67,351	33,728	48.4
2021年3月期	65,067	30,567	45.4

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 32,628百万円 2021年3月期 29,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00
2022年3月期	—	22.00	—		
2022年3月期(予想)				22.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	13.9	5,500	23.4	5,300	16.5	3,600	53.6	175.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	21,048,200 株	2021年3月期	21,048,200 株
2022年3月期3Q	472,181 株	2021年3月期	528,427 株
2022年3月期3Q	20,550,598 株	2021年3月期3Q	20,505,562 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、国や地域により断続的な経済活動の制約はあったものの、欧米諸国を中心に急速な需要回復がみられました。一方で、エネルギー価格の高騰や、半導体をはじめとする一部資材の供給不足など、景気全体への影響が懸念されております。このような環境下、北米、欧州の強い回復需要に支えられ、工場においては高い稼働率を維持、加えて、資材調達先、輸送路等、サプライチェーンを確保することにより顧客サービスの維持に注力してまいりました。

その結果、売上高は44,243百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は3,919百万円（前年同期比31.7%増）となりました。経常利益は為替差益の影響もあり、3,964百万円（前年同期比37.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,871百万円（前年同期比118.4%増）と大幅な増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。当社グループは、当社及び連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高(前年同期比)	営業損益(前年同期比)
日本	19,826百万円 (30.4%増)	4,456百万円 (42.0%増)
米州	21,672百万円 (29.3%増)	1,211百万円 (84.7%増)
中国	6,479百万円 (22.7%増)	911百万円 (8.1%増)
アジア	1,974百万円 (18.5%増)	118百万円 (147.8%増)
欧州	4,273百万円 (47.0%増)	△230百万円 (前年同期は152百万円の営業損失)
その他	1,346百万円 (21.6%増)	26百万円 (前年同期は25百万円の営業損失)

(日本)

国内市場においては、緊急事態宣言が長期に渡って発令されたものの需要環境は緩やかに回復いたしました。輸出については、北米や欧州など海外市場で需要の拡大が継続し、売上高は19,826百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益は4,456百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

(米州)

米国においては、政府施策によるインフラ投資拡大への期待感に加え、積極的な民間設備投資が継続し、需要は堅調に推移しました。その結果、売上高は21,672百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益は1,211百万円（前年同期比84.7%増）と大幅な増収増益となりました。

(中国)

引き続き需要動向は堅調に推移しており、売上高は6,479百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は911百万円（前年同期比8.1%増）となりました。なお、同セグメントは12月決算のため、当四半期累計期間は1～9月の結果となっております。

(アジア)

アジア各国において経済活動の制限が継続するも、需要環境は緩やかに回復しており、売上高は1,974百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は118百万円（前年同期比147.8%増）となりました。

(欧州)

期初より経済活動が活発化し、需要環境が大幅に改善したこと、前連結会計年度末に、オランダの子会社を連結したことから、売上高は4,273百万円（前年同期比47.0%増）と大きく増収となりました。利益面では230百万円の営業損失となりました。

(その他)

当セグメントは現在、豪州のみで構成されており、売上高は1,346百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は26百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は67,351百万円と前連結会計年度末に対し2,283百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少3,241百万円、商品及び製品の増加2,167百万円、建物及び構築物（純額）の増加1,133百万円、有形固定資産のその他（純額）の増加795百万円等によるものです。

負債合計は33,623百万円と前連結会計年度末に対し876百万円減少いたしました。これは、短期借入金の減少6,776百万円、長期借入金の増加3,245百万円、支払手形及び買掛金の増加2,489百万円等によるものです。

純資産合計は33,728百万円と前連結会計年度末に対し3,160百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加2,049百万円、為替換算調整勘定の増加904百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年9月29日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,734	10,493
受取手形及び売掛金	11,369	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,148
商品及び製品	12,905	15,073
仕掛品	1,254	1,943
原材料及び貯蔵品	3,181	3,531
その他	1,367	1,488
貸倒引当金	△78	△79
流動資産合計	43,735	43,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,595	5,728
機械装置及び運搬具(純額)	4,205	4,362
その他(純額)	3,827	4,623
有形固定資産合計	12,628	14,714
無形固定資産		
のれん	1,195	969
その他	3,807	3,770
無形固定資産合計	5,003	4,740
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287	1,321
繰延税金資産	1,465	1,683
その他	948	1,294
投資その他の資産合計	3,701	4,298
固定資産合計	21,332	23,753
資産合計	65,067	67,351

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,028	7,518
短期借入金	7,955	1,178
1年内返済予定の長期借入金	4,028	3,834
未払費用	2,601	2,173
未払法人税等	271	615
賞与引当金	844	977
事業構造改善引当金	85	—
その他の引当金	493	100
その他	1,702	2,409
流動負債合計	23,011	18,806
固定負債		
長期借入金	7,894	11,140
退職給付に係る負債	2,184	2,309
その他	1,410	1,366
固定負債合計	11,488	14,816
負債合計	34,500	33,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,056	5,098
利益剰余金	20,561	22,610
自己株式	△455	△407
株主資本合計	29,138	31,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△69	△33
為替換算調整勘定	523	1,427
退職給付に係る調整累計額	△54	△44
その他の包括利益累計額合計	399	1,349
新株予約権	63	58
非支配株主持分	966	1,042
純資産合計	30,567	33,728
負債純資産合計	65,067	67,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	35,580	44,243
売上原価	22,431	28,352
売上総利益	13,148	15,891
販売費及び一般管理費	10,172	11,971
営業利益	2,976	3,919
営業外収益		
受取利息	28	15
為替差益	—	93
助成金収入	149	48
作業くず売却益	21	67
その他	146	121
営業外収益合計	346	345
営業外費用		
支払利息	180	131
持分法による投資損失	69	—
為替差損	93	—
その他	98	169
営業外費用合計	442	300
経常利益	2,880	3,964
特別利益		
固定資産売却益	3	4
受取保険金	—	222
特別利益合計	3	227
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	26	6
事業構造改善引当金繰入額	117	—
退職給付制度終了損	305	—
訴訟和解金	—	222
特別損失合計	451	231
税金等調整前四半期純利益	2,432	3,960
法人税等	1,036	976
四半期純利益	1,395	2,983
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,314	2,871

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,395	2,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	9	36
為替換算調整勘定	△440	951
退職給付に係る調整額	408	9
持分法適用会社に対する持分相当額	7	—
その他の包括利益合計	△14	996
四半期包括利益	1,380	3,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,331	3,821
非支配株主に係る四半期包括利益	49	159

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社グループは、巻上機、クレーン及びチェーン等の製造・販売を行っております。見込み生産品による規格化された量産品、荷役内容や利用環境により異なるニーズに応えたカスタマイズ製品及び部品の販売等を手がけております。

これらの取引について、原則として当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断される時点に応じて、船積時点または顧客による検収時点等において当該財と交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、従来は特約店・代理店に対し販売促進費等を支払う場合に販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、一定期間における販売促進費等の見積金額は、顧客に支払われる対価として、取引価格の算定にあたって減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が281百万円減少し、販売費及び一般管理費は281百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	8,844	16,727	4,912	1,665	2,322	1,107	35,580	—	35,580
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,355	36	369	—	585	—	7,346	△7,346	—
計	15,199	16,763	5,282	1,665	2,907	1,107	42,926	△7,346	35,580
セグメント利益 又は損失(△)	3,138	655	842	47	△152	△25	4,506	△1,530	2,976

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,530百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,561百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	9,556	21,633	5,948	1,974	3,783	1,346	44,243	—	44,243
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,269	39	530	—	489	—	11,328	△11,328	—
計	19,826	21,672	6,479	1,974	4,273	1,346	55,572	△11,328	44,243
セグメント利益又 は損失(△)	4,456	1,211	911	118	△230	26	6,492	△2,573	3,919

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,573百万円には、セグメント間取引消去△847百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,725百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該變更により、従来の方々に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の報告セグメントの外部顧客への売上高が、281百万円減少しております。